

協働の推進について

市町村アカデミー研修内容から

1 協働について

「協働」とはただの言葉であり、「住民参加」と同じこと。従来は住民が行うべき、行っていたことを、今は行政が担っている。今の行政は担えても10年後、20年後の行政では担えなくなるため、住民、地域活動団体で担える部分は担っていただくというものであり、行政から住民、地域活動団体に移行するまでを、お互いに協力しながら行おうとするものである。まちづくりは誰が行うべきかという話になる。

2 協働を進めるには

- 第1歩 … 情報提供・情報共有
- 第2歩 … 職員の意識改革
- 第3歩 … 町民の積極的な参加

職員の意識改革

- 1点目 … 情報提供について 町民にわかりやすく情報を公開する
- 2点目 … 自身が地域活動等に積極的に参加する
- 3点目 … 町民が参加できる機会を作る

3 受講者が考える協働のポイント

行政が結論を持たない

住民参加として本町も附属機関等で実施しているものが多くあるが、その多くは行政側で結論を持っているのでは。町民参加で進めるには行政は目的だけを持っていれば良く、結論までのシナリオを描く必要もない。誰のためのまちづくりかを考えると、皆で考え、皆で方向性を見つけ出し進めていく方が町民の参加した感が高まりその後のまちづくりに発展していくと考える。

もちろん行政は町民が検討する上で必要となる資料を提供しなければならず、シナリオを描くよりも手間がかかるし何よりも時間がかかるが、計画を作って終わり、建物を建てて終わりではなく、その後の進行・運用等が求められるため、手間暇かかるが、行政が結論を持たないことが重要と考える。

「鳥栖市まちづくり検討委員会」運営プロセスの経緯の話の中で(九州大学 加留辺准教授)、その会議では、4回目ようやく「スタート」に立ち、委員皆さんの認識が一致。

また、公園のリニューアルなどの話の中で(早稲田大学卯月教授)、住民会議を繰り返し、住民意見を多く取り入れることによって、その公園は住民のものになり、住民は里親になる。里親はその公園を自然と育ててくれる。

3 講義内容 別紙のとおり